

1 施設当たり損益状況（年度）

(1) 一般病院【全体】

	金額		構成比率		金額の伸び率
	前々年度	前年度	前々年度	前年度	
I 医業収益	3,543,551	3,631,670	99.8	99.8	2.5
II 介護収益	7,185	7,373	0.2	0.2	2.6
III 医業・介護費用	3,817,178	3,906,280	107.5	107.3	2.3
(うち) 水道光熱費	73,392	77,271	2.1	2.1	5.3
IV 損益差額(I+II-III)	▲266,442	▲267,236	▲7.5	▲7.3	—
施設数	732				
平均病床数	172	171	—		

(2) 一般病院【医療法人】

	金額		構成比率		金額の伸び率
	前々年度	前年度	前々年度	前年度	
I 医業収益	1,884,992	1,921,069	99.8	99.8	1.9
II 介護収益	4,498	4,600	0.2	0.2	2.3
III 医業・介護費用	1,910,374	1,944,288	101.1	101.0	1.8
(うち) 水道光熱費	37,540	38,917	2.0	2.0	3.7
IV 損益差額（I+II-III）	▲20,885	▲18,619	▲1.1	▲1.0	—
施設数	402				
平均病床数	125	125	—		

(3) 一般病院【国立】

	金額		構成比率		金額の伸び率
	前々年度	前年度	前々年度	前年度	
I 医業収益	5,770,992	5,953,129	99.9	99.9	3.2
II 介護収益	7,530	7,704	0.1	0.1	2.3
III 医業・介護費用	6,113,889	6,284,149	105.8	105.4	2.8
(うち) 水道光熱費	150,939	163,780	2.6	2.7	8.5
IV 損益差額 (I+II-III)	▲335,368	▲323,317	▲5.8	▲5.4	—
施設数			24		
平均病床数	268	268		—	

(4) 一般病院【公立】

	金額		構成比率		金額の伸び率
	前々年度	前年度	前々年度	前年度	
I 医業収益	5,540,778	5,697,534	99.8	99.8	2.8
II 介護収益	10,752	11,246	0.2	0.2	4.6
III 医業・介護費用	6,499,909	6,762,086	117.1	118.5	4.0
(うち) 水道光熱費	123,502	131,500	2.2	2.3	6.5
IV 損益差額(I+II-III)	▲948,379	▲1,053,305	▲17.1	▲18.5	—
施設数			130		
平均病床数	224	221		—	

(5) 一般病院【公的】

	金額		構成比率		金額の伸び率
	前々年度	前年度	前々年度	前年度	
I 医業収益	9,267,638	9,478,873	99.9	99.9	2.3
II 介護収益	10,654	10,814	0.1	0.1	1.5
III 医業・介護費用	9,792,336	9,880,034	105.5	104.1	0.9
(うち) 水道光熱費	172,619	181,975	1.9	1.9	5.4
IV 損益差額 (I+II-III)	▲514,045	▲390,347	▲5.5	▲4.1	—
施設数	51				
平均病床数	304	301	—		

(6) 精神科病院【全体】

(○) 精神科病院【主体】	金額		構成比率		金額の伸び率
	前々年度	前年度	前々年度	前年度	
I 医業収益	1,423,435	1,418,542	100.0	100.0	▲0.3
II 介護収益	73	75	0.0	0.0	2.7
III 医業・介護費用	1,489,264	1,507,910	104.6	106.3	1.3
(うち) 水道光熱費	46,045	47,899	3.2	3.4	4.0
IV 損益差額 (I+II-III)	▲65,756	▲89,293	▲4.6	▲6.3	—
施設数	182				
平均病床数	233	231	—		

病院の損益差額		▲7・3%
中央社会保険医療協議会で実施した「第25回医療経済実態調査」の集計結果のうち、「1施設あたりの損益状況(年度)」の「損益差額(構成比率)」を見ると以下のようになっている(※各表は、連盟で抜粋して作成したもの)。		
(1) 一般病院【全体】	732病院	①前々年度=▲2億6千円(構成比)
(3) 一般病院【国立】	24病院	②前年度=▲1万2千円(構成比)
51病院	404万5千円(構成比)	③前年度=▲1・0%(構成比)
(5) 一般病院【公的】	3万9千円(構成比率▲1)	④前年度=▲1・1%(構成比率▲1)
【注】 答数	30万5千円(構成比率▲18・5%)	⑤前年度=▲10億5千円(構成比率▲17・1%)
調査対象(有効回答)	万3千円(構成比率6・3%)	⑥前年度=▲8万9千円(構成比率4・6%)
院(有効回答=1167)	536万8千円(構成比率5・3%)	⑦前年度=▲3億9千円(構成比率5・5%)
病院	34万7千円(構成比率5・8%)	⑧前年度=▲3億2千円(構成比率5・4%)
精神科病院	182病院	⑨前年度=▲6万5千円(構成比率4・1%)
【公立】	130病院	⑩前々年度=▲9億4千円(構成比率5・6%)
【医療法】	402病院	⑪前々年度=▲208万5千円(構成比率5・1%)
【全体】	23万6千円(構成比率7・3%)	⑫前々年度=▲42万2千円(構成比率5・8%)
病院	2億6千円(構成比率7・5%)	⑬前々年度=▲2億2千円(構成比率5・5%)

【注】調査の時期
「前年(度)」は令和6年4月から令和7年3月末までに終了した事業年(度)、「前々年(度)」は令和5年4月から令和6年3月末までに終了した事業年(度)の2期間について調査している。
(注1)医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の病院の集計(特定機能病院等は含まれない)。
(注2)「I 医業収益」は、「新型コロナワイルス感染症関連の補助金」は含まれていない。

(注3)「構成比率」は、その連合会、国民健康保険組合、個人などを含む全体である。

(注4)一般病院の「I 医業収益」と「II 介護収益」を合算した金額に対する割合。

(注5)「全体」とは、医療法人、国公立のほか、医公的(日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会)、社会保険関係法人(健康保険組合及びその連合会、共済組合及び健康保険団体連合会)。

(注6)「国立」とは、国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構である。

(注7)「公立」とは、都道府県立、市町村立、地方独立行政法人立病院。

(注8)「公的」とは、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会。

(参考) 年度別の損益率の状況②(一般診療所)

	一般診療所（医療法人）					
	一般診療所		うち有床診療所		うち無床診療所	
	（全体）		（入院診療収益あり）		（入院診療収益なし）	
	損益率 平均値	損益率 中央値	損益率 平均値	損益率 中央値	損益率 平均値	損益率 中央値
令和元年度	6.5%	3.2%	3.0%	1.4%	7.1%	3.4%
令和2年度	3.8%	0.2%	2.7%	1.0%	4.0%	0.0%
令和3年度	7.1%	3.9%	6.4%	3.1%	7.3%	4.1%
令和4年度	8.3%	5.8%	4.7%	4.0%	9.2%	6.0%
令和5年度	8.3%	5.6%	2.5%	1.4%	9.3%	6.1%
令和6年度	4.8%	2.7%	1.4%	▲0.4%	5.4%	3.0%

(参考) 年度別の損益率の状況③(歯科診療所・保険薬局)

	歯科診療所				保険薬局	
	(医療法人)		(個人)		(法人)	
	損益率 平均値	損益率 中央値	損益率 平均値	損益率 中央値	損益率 平均値	損益率 中央値
令和元年度	6.6%	3.1%	29.7%	29.9%	6.6%	4.7%
令和2年度	6.3%	2.8%	28.1%	28.0%	6.4%	4.0%
令和3年度	9.0%	5.3%	24.9%	24.6%	5.7%	4.6%
令和4年度	8.4%	4.1%	24.6%	24.1%	5.4%	4.2%
令和5年度	5.4%	2.4%	27.6%	27.1%	5.1%	5.0%
令和6年度	5.5%	3.4%	27.6%	26.4%	4.9%	4.6%

3面からうづく
掲等

第36回 診療報酬請求事務セミナー

2026年3月27日金～4月30日木
WEBセミナー（オンデマンド配信）

講演1 180分



2026年度診療報酬改定のポイントと経営対応

(株)ASK 梓診療報酬研究所 代表取締役

中林 梓 先生

講演2 120分



精神科関連の2026年度診療報酬改定内容と対応策

(株)リンクアップラボ 代表取締役

酒井 麻由美 先生

【視聴時の注意事項】

- ▶ 職場やご自宅で視聴できます。スマートフォンやタブレットでもご視聴いただけます。
- ▶ 期間中は同一施設内であれば、何名様でも何度でもご視聴いただけます。
- ▶ 録画のため講師への質疑応答はできませんので、ご了承ください。
- ▶ 資料はPDFで公開予定です。ダウンロード・プリントアウトしてご利用ください。
- ▶ 動画及び資料の無断転載や複製等を禁じています。
- ▶ 視聴機器、インターネット環境はご自身でご用意ください。

申込方法

全国公私病院連盟のHP内申込フォーム
よりお申込みください。

全国公私病院連盟 5営業日以内にメールにて参加費用や振込先等をご連絡いたします。

参加費用

下記団体に加盟している病院（会員病院） 1施設につき 11,000円（税込）

- ・全国自治体病院協議会
- ・全国公立病院連盟
- ・全国厚生農業協同組合連合会
- ・日本赤十字社病院長連盟
- ・全国済生会病院長会
- ・岡山県病院協会
- ・日本私立病院協会
- ・日本公的病院精神科協会

上記団体以外の病院（非会員病院） 1施設につき 13,200円（税込）

申込振込期限

視聴期間終了日まで申込・振込可能



一般社団法人 全国公私病院連盟

東京都台東区寿4-15-7食品衛生センター7階 TEL:(03)6284-7180 mail:seminar@byo-ren.com

全国公私病院連盟の会員病院向け保険制度のご案内

雇用慣行賠償責任保険

「ハラスメント」「雇用問題」に対する備えは万全ですか？

雇用上の差別・各種ハラスメント・不当解雇等、雇用慣行に関する賠償請求のケースは多岐に渡ります。

また、雇用慣行賠償リスクはマネジメントレベルの管理では防ぎきれない性質が強く、有事の際の費用や、対応体制の構築も同時にご検討されることをおすすめします。

使用者賠償責任保険

労働災害補償制度とは別に、民法上の責任が発生した場合の高額補償に備えませんか？

労働災害に認定された場合であって、その災害について事業主の過失をめぐって争われるような場合は、民法上の損害賠償責任が問題となるケースが増えています。

保険期間：2025年11月1日～2026年11月1日

※いつからでも中途加入が可能です。

<お問合せ先>

取扱代理店

株式会社 公私病連共済会

〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7

食品衛生センター7階

TEL 03-5830-6193 FAX 03-5830-6194

受付時間：平日の午前9時から午後5時まで

引受保険会社

損害保険ジャパン 株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL 03-3349-5113

受付時間：平日の午前9時から午後5時まで

★ 保険の詳しい内容は、パンフレットを「全国公私病院連盟ホームページ（<https://www.byo-ren.com>）」の「保険のご案内」に掲載しておりますのでご欄ください。
右記のQRコードからのアクセスも可能です。



SJ25-09325 2025/11/04

全国公私病院連盟

第36回「診療報酬請求事務セミナー」

開催のお知らせ

全国公私病院連盟 第36回「診療報酬請求事務セミナー」

全国公私病院連盟 第36回「診療報酬請求事務セミナー」